

2. 指標設定

成果指標	指標名	安心して産み育てられる環境づくり		H27	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-2-1)の基本目標としているため				
活動指標	指標	a	教室実施回数	b	健診受診率	c	不妊治療給付件数	d	訪問実施数
	数値	目標	24回	目標	95%	目標	20件	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
安心して産み育てられる環境づくり		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 教室実施回数	回	20 回	22 回	24 回
		83.3 %	91.7 %	100.0 %
b 健診受診率	%	93.80 %	90.15 %	91 %
		98.7 %	94.9 %	95.7 %
c 不妊治療給付件数	件	14 件	18 件	28 件
		70.0 %	90.0 %	140.0 %
d 訪問実施数	件	234 件	252 件	252 件
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
幼児健診未受診児の中に気になる児が多い。
対応（改善点等）
幼児健診未受診者の実態把握をおこない、保護者の育児支援及び虐待や要保護の早期発見、早期支援につなげていく。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

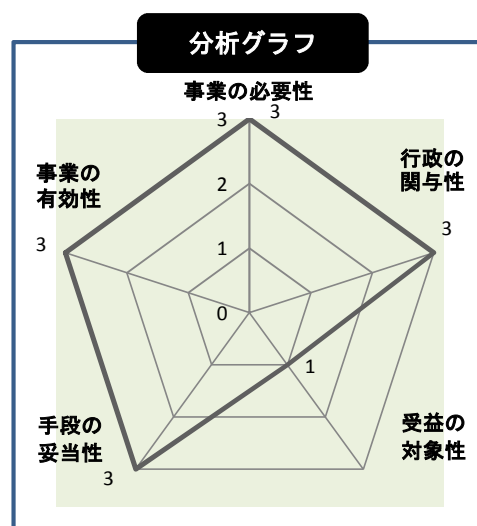
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		25,542	32,279	31,992	39,407
うち経常経費		25,542	32,279	10,427	39,407
財源内訳	国費	200	71	252	85
	県費	3,665	6,016	7,269	9,228
	市債				
	その他		200	434	1
	一般財源	21,677	25,992	24,037	30,093
うち経常		21,677	25,992	10,119	30,093
事業費に係る人件費		34,133	35,038	26,445	29,026

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
安心して産み育てられる環境づくりのため、母子保健事業を充実させる必要がある

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来を担っていく子どもを安心して産み育てることが市の総合計画に位置づけられている
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 母子保健法により、自治体の責務となっているため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 母子に限定しているため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のためには、現在のところ有効な手段と思われる
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの効果があがっているため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業の精査に努め、効率的、効果的な事業実施を図ること。公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、個別進捗状況の整理を行うこと。